



KOKUSAI ELECTRIC グループ CSR報告書 2019



持続可能な社会の実現をめざし、 技術と対話で価値を創造します

平素より株式会社 KOKUSAI ELECTRIC（以下「当社」）の事業推進にご協力いただき、ありがとうございます。持続可能な社会の実現をめざす当社グループの価値創造戦略とその進捗についてお伝えし、意義ある対話を深めつつ、新たな世界を切り拓いてまいります。

2018年度の経済動向は、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱をめぐる不安定な状況が見られ、本邦においても景況を示す各指標に鈍化が見られ、内外ともに不透明感を孕みつつ緩やかな景気拡大を見ました。

このような状況のもと、半導体関連の事業環境は、年度後半からメモリー市場の成長鈍化はあったものの、IoT（Internet of Things）社会の浸透、データセンター需要の増大や電子機器の多様化、通信規格の更新、AI・自動運転・通貨マイニング等、半導体需要全体は拡大基調で推移しました。これに伴う半導体製造装置の開発・供給への需要を着実に捕捉し、当社グループは過去最高の売上高を達成しました。ステークホルダー各位のご協力に、あらためて感謝いたします。



さて、当社グループの今後の事業環境は、左記不透明な状況から、世界経済全体の若干の停滞、メモリー市場の減速により半導体市場もここ一兩年の伸長に影をさす流れが見込まれます。半導体製造装置業界も2019年度前半は厳しく、同年度後半以降の新たな成長局面を探る状況になっています。

このような事業環境のもと、当社は需要の変動や競争の激化に耐える強靱な体質を養うとともに、以下の施策を推進してまいります。

直面する市場環境、また世界経済全体の変化と拡大、それに伴う社会や地球環境の変化がもたらす、お客様ニーズの進化と将来にわたる方向性を探求します。それにより、これまで以上に長期的な視点でお役に立てるソリューションを開発、提案する体制を整えます。お客様の事業の進展、業容の拡大に伴い、対応を期待される社会課題・環境課題、また事業上のリスクと機会のあり方も変化します。お客様との対話を何よりも重視し、これまで培ってきた成膜技術をコアとする先端技術と、スピーディーな事業オペレーションの展開により、市場に先回りする提案、高品質な製品、サービスの提供に努め、創造と協働の成膜リーディングカンパニーをめざします。

当社グループは、果たすべき役割を、企業理念において「安全・快適で活力ある、持続可能な社会の実現をめざし、技術と対話で価値を創造します」と定めました。お客様や、その先のお客様とともに高度化するさまざまな電子機器の開発、進化に貢献する上で、2015年9月に国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の達成を中長期的な課題とする多くのお客様を始め、各ステークホルダーの皆様との協働を図り、対話を重視して取り組むことにより、事業推進の方向を確かなものにします。またその着実な推進に向け、新たに策定した中期経営計画により進捗を管理し、3年後の数値目標をステップとして必達を期します。

持続可能な社会の実現をめざす長期的な視点から、国際的に認知された社会的責任に関するガイドラインであるISO26000をベースに、環境負荷の低減、人権の尊重や多様な人財の雇用・育成、法令遵守と清廉な企業文化の醸成を重要と考え、これらを当社の経営理念および行動基準の一部として表明し、社内への浸透を図り、また必要な社内体制を整備しています。

独立・発足から2年目に入った当社ですが、関係する皆様のご協力を得つつ、わが国の半導体事業の成長に60余年貢献してきた先人・同僚の経験と誇りを、当社グループのDNAとして生かしつつ、急速に変化する事業環境の未来を見据え、常に新たな視点から連携のあり方を開拓します。

なお、2019年7月1日付で公表しましたように、当社の株式を保有する米国投資ファンド（KKR）から、米国アプライド・マテリアルズ社（アプライド社）に当社の全株式を譲渡する契約*を当社を含む三者間で締結いたしました。株式譲渡が実現しますと、当社はアプライド社の半導体製品グループのビジネスユニットとなり、同社とのビジネス基盤共有によるお客様へのさらなる価値提供、研究開発力の強化とイノベーションの加速など、当社の長期的な成長に向け新たな段階に進むことになるものと確信しています。

引き続き皆様のご指導、ご支援を下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年7月31日

代表取締役社長

金井史幸

CONTENTS

社長メッセージ	1
会社概要 主要製品	3
主な開発、設計、生産拠点 グループネットワーク	4
KOKUSAI ELECTRICの価値創造	
SDGsが示す当社の事業改革	5
当社が重要と考えること	6
価値創造の事例とトピックス	7
責任ある調達活動の推進	9
人財の尊重と育成	10
人権尊重、基本と正道 ガバナンス	13
環境マインド&グローバル環境経営	15
環境に配慮した工場とオフィス	17
環境にやさしい次世代製品	19
コミュニケーション・ツール 編集方針	20
地域社会との共生	21

*この株式譲渡契約書の内容等、詳細については
2019年7月1日付の当社ニュースリリースをご参照下さい。

会社概要 (2019年3月31日現在)



本社 (oak 神田鍛冶町ビル5階)

社名	株式会社 KOKUSAI ELECTRIC
英訳名	KOKUSAI ELECTRIC CORPORATION
本社所在地	〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目4番地
設立	2017年2月2日
資本金	1億円
連結従業員数	1,897名

連結売上高

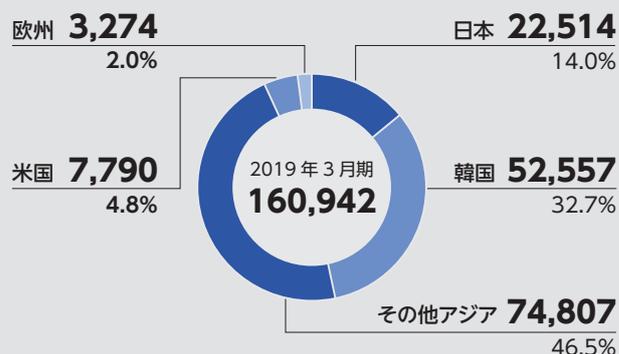
単位：百万円



※2019年3月期は日本基準により計算、過年度分は国際財務報告基準に基づいて計算、表記しています。本数値は未監査の参考値です。

地域ごとの売上高

単位：百万円



※お客様の所在地をもとに計算しています。本数値は未監査の参考値です。

主要製品

半導体製造装置



バッチサーマルプロセス装置



高品質・高性能サーマルプロセス装置



200mmウェーハ対応バッチサーマルプロセス装置



枚葉プラズマ窒化・酸化装置



枚葉キュア・アニール装置

主な開発、設計、生産拠点

富山事業所

立山連峰を望む富山市八尾町。専用のクリーンルーム内で次世代プロセスに対応した半導体製造装置等の開発、設計、生産を行い、世界の大手ユーザーからの最先端の高度な製品ニーズに対応しています。



Kokusai Electric Korea Co., Ltd. 本社工場

韓国の首都ソウルから南に約100kmの距離にある忠清南道天安市に位置し、半導体製造装置の開発、設計、生産、改造を行って韓国のユーザーを中心に製品を供給しています。



株式会社国際電気セミコンダクターサービス 上市事業所

北アルプス劔岳の麓に位置し自然環境に恵まれた富山県上市町で、超音波洗浄機、抵抗率測定器の開発、設計、生産および半導体製造装置向けコントローラの生産を行い、世界のユーザーへ製品を供給しています。

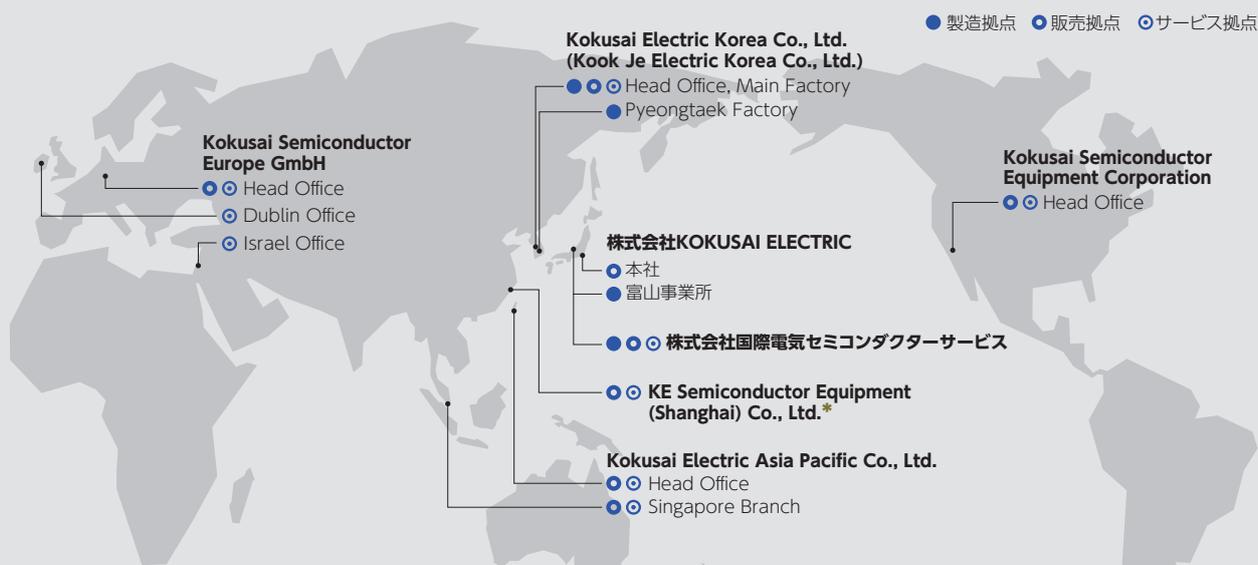


Kokusai Electric Korea Co., Ltd. Pyeongtaek Factory

韓国の首都ソウル市から南に位置した京畿道平澤市。半導体製造装置の開発を中心に、地産地消を活かし韓国ユーザーの高度な技術と製品ニーズに対応しています。



グループネットワーク (2019年4月1日現在)



グループ会社数：株式会社KOKUSAI ELECTRIC (当社)のグループ会社数は、国内1、海外5、計6社です。

事業所数：当社グループの事業所数は、地図に示す11拠点に加え、株式会社国際電気セミコンダクターサービス 上市事業所、Kokusai Electric Korea Co., Ltd. の韓国内の3オフィス、Kokusai Semiconductor Equipment Corporationの米国内3オフィス、およびKokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd.の台湾地域内の3サービスセンターを事業所として計算すると、国内3、海外18、計21事業所となります。

* 2018年7月24日付で Hitachi Kokusai Electric (Shanghai) Co., Ltd. は社名変更し、本図表示のとおり KE Semiconductor Equipment (Shanghai) Co., Ltd. となっています。

※地図中に示されていない事業所の明細など、グループ会社についての詳細は、当該各社のウェブサイトにより公開しています。

株式会社国際電気セミコンダクターサービス
<https://www.kokusai-electric.com/kss/>

国際電気セミコンダクターサービス 🔍

Kokusai Electric Korea Co., Ltd.
<http://www.kekorea.co.kr/eng/>

Kokusai Semiconductor Equipment Corporation
<http://www.ksec.com/>

Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd.
<http://www.kap.com.tw/>



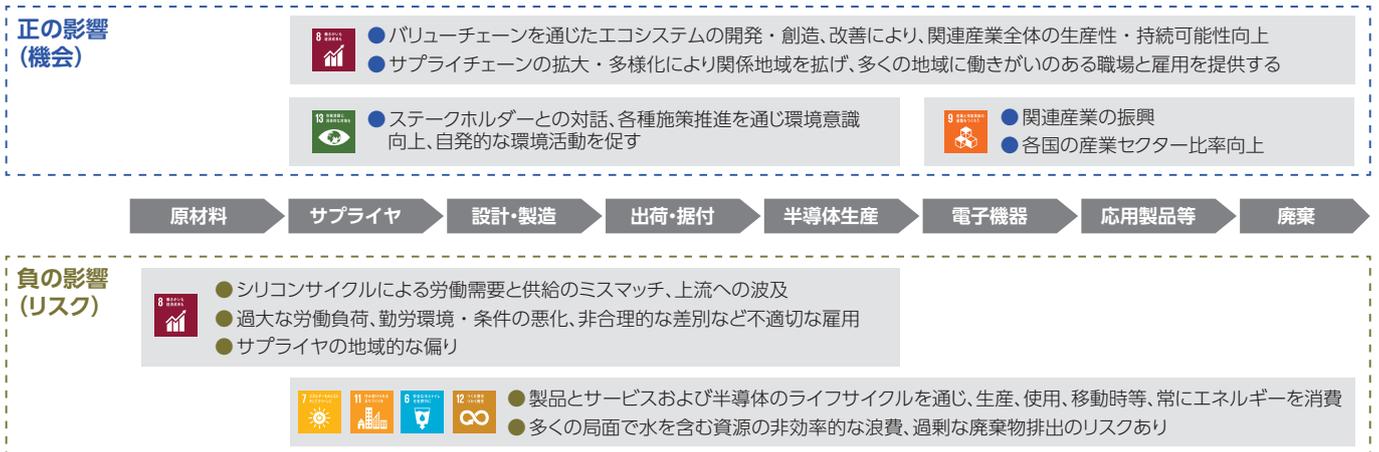
KOKUSAI ELECTRICの価値創造

ステークホルダーとの協働によりエコシステムを開発・創造し、持続可能な未来を切り拓きます。

SDGs*が示す当社の事業改革

半導体のバリューチェーンに生ずるリスクと機会

当社グループが扱う半導体製造装置、それが生み出す半導体のライフサイクルは、社会の持続可能な発展に向け、大きな機会(チャンス)をもたらしますが、一方で負の影響を生むリスクもあります。



* SDGs (Sustainable Development Goals) … 持続可能な開発目標。2030年までに達成すべき17のゴールと、政府や企業が緊急に取り組むための169のターゲットを掲げています。

SDGsが示す当社事業改革の方向

当社グループのリスクと機会に関わるSDGsの内容を掘り下げ、当社が進む方向と、そのための事業改革を検討しました。社会のニーズから事業目標を導く、「アウトサイド・イン・アプローチ」です。

さらに、進捗の評価や具体的な目標設定のために、定量的な指標、KPI (Key Performance Indicator) を設定、進捗管理に用い、社外に開示可能なものは、この報告書などで積極的に公開します。

関連するSDGs	めざす方向	KPI	事業改革
9: 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	関係する各国における機器、資材やサービスの開発・生産、また当該地域の産業化へ貢献 / 生産性の大幅な改善	・連結営業利益率(非公開) ・地域別売上高 ・地域別調達額(非公開)、 ・障がい者雇用率など各種ダイバーシティ指標(一部非公開)	バリューチェーンの連携/連携強化
7: 全ての人の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	半導体の製造に関わる包摂的かつ持続可能なエコシステムを構築	・サプライヤーの内部通報制度普及率(非公開)	ステークホルダーとの協働
8: 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	サプライヤー、労働組合、地方団体等との協働、内部通報者を保護する方針、手続き、苦情処理メカニズムおよび支援体制を確立する。	・連結売上高 ・バリューチェーンを通じた温室効果ガス排出量など上流・下流を含む環境指標(一部非公開) ・販売先および調達先との連携実績(原則非公開)	環境負荷軽減
6: 全ての人の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	製品のライフサイクルでの廃棄物削減 / 環境負荷抑制	・埋め立て処分量	サステナビリティに向けた従業員啓発
12: 持続可能な生産消費形態を確保する	ゼロエミッションの推進	・ボランティア活動参加者延べ人数	
11: 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する	地域の自然や文化保護、観光や人材育成など各地域の活性化に貢献するボランティア活動を推奨	・研修受講者比率	
13: 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警戒に関する従業員研修		

事業改革によるSDGs達成へのロードマップ

2030年までに持続可能な社会を実現するというSDGsから、当社グループの価値創造の方向を見定め、事業改革に取り組むことを中長期的な事業戦略の骨子としました。



当社が重要と考えること

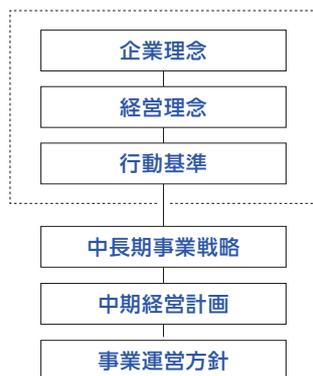
当社の経営とCSR

当社は、そのグループ会社とともに事業活動のすべてを通じて社会の信頼・期待に応えることがCSR (Corporate Social Responsibility; 企業の社会的責任) であると考えます。

当社グループのあるべき姿、存在意義を示す企業理念、会社経営の基軸、当社グループの意志と価値観を示す経営理念、および事業活動を進める上で重要と考えることを示す行動基準を決めるにあたり、当社グループへの社会の期待と経営上の重要性との両面について検討・議論し、決定しました。

「企業理念、経営理念」に示した基本理念を、「行動基準」に示す活動の積み重ねにより実現することをCSR方針としています。この上で、前述の通り中長期的な事業戦略に基づき、中期経営計画を策定、KPIを定めて進捗を管理するとともに、年度ごとに定める事業運営方針により、重点施策と心構えにつき全グループで共有しています。

これらCSRの実践・推進状況を、本報告書と社外向けホームページにより公表し、ステークホルダーの皆様と広く当社の経営について対話する材料とします。



品質へのこだわり

当社グループは、基本と正道に則り、お客様の視点で、自ら考え、行動し、各プロセスにおける継続的な改善活動に取り組んでいます。

その具体的な取り組みと体制の強化について、当社のウェブサイトにて報告しています。

当社品質への取り組み報告サイト

<https://www.kokusai-electric.com/csr/quality/>

KOKUSAI ELECTRIC 品質へのこだわり 🔍

企業理念、経営理念および行動基準

企業理念

KOKUSAI ELECTRIC グループは、安全・快適で活力ある、持続可能な社会の実現をめざし、技術と対話で価値を創造します。

経営理念

KOKUSAI ELECTRIC グループは、

1. (社会課題への取り組み) ものづくりを究めて、社会課題の解決に有用な価値をお客様とともに創出します。
2. (協働による最適化) ステークホルダーとの協働により、世界に先駆けて豊かで持続可能な未来を切り拓くエコシステムを開発・創造します。
3. (人財の尊重と育成) 多様な人財を尊重し、能力を高め発揮できる機会と場を提供します。
4. (基本と正道) 人権を尊重し、法と倫理を遵守し、社会から尊敬される清廉な企業文化をつくります。

※「ものづくり」は、製品・サービスの開発・提供を中心とした、KOKUSAI ELECTRIC グループの創造的な活動すべてを指します。

行動基準

KOKUSAI ELECTRIC グループは、企業理念を実現するために、経営理念に則り、以下の行動基準を定め周知徹底するとともに実効あるガバナンスを構築します。

1. イノベーションを通じ、安全性・品質および環境に配慮して社会的に有用な製品・サービスを開発提供し、事業の発展と社会課題の解決を図ります。
2. 高い倫理観を持って、公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行い、国際ルール、国内外の法令とその精神を遵守します。
3. 従業員に研鑽と成長の機会を提供し、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現するとともに、働きがいのある、安全で健康的な職場を確保します。
4. 企業情報、製品・サービスに関する情報を積極的、効果的、公正かつ誠実に開示し、KOKUSAI ELECTRIC グループに関わる幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の創出と向上を図ります。
5. 環境問題は人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、全地球的な環境、地域生活環境、生物多様性の保全・向上に努めます。
6. すべての人々の人権を尊重する経営を行います。
7. 「良き企業市民」として積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。
8. 経営・技術情報、個人情報・顧客情報等、機密情報の保全・管理を徹底し、またテロ、サイバー攻撃、反社会的勢力の行動、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。
9. 国際的な平和および安全の維持に貢献するため、貿易関連法規を遵守します。
10. この行動基準の精神に基づく行動をサプライチェーンにも促します。この行動基準の精神に反し社会からの信頼を失う事態が発生した時には、経営者自ら率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たします。



KOKUSAI ELECTRICの価値創造

ステークホルダーとの協働によりエコシステムを開発・創造し、持続可能な未来を切り拓きます。

価値創造の事例とトピックス

1 IoT産業の成長、自動車産業の発展に貢献する新たな200mm縦型炉

価格を抑え機能UP、リニューアル200mm装置にて未来を創造する

私たちの生活を便利で豊かにしてきた半導体ですが、近年は地球温暖化、エネルギー資源枯渇の抑止にも大きな役割が期待されています。特に省エネルギー社会の切り札として注目を集めているパワー半導体は、身近な例としてエアコン、ハイブリッド自動車（HEV）や電気自動車（EV）に使用され、電力損失を抑えられることから、エネルギー関連への需要が見込まれています。

パワー半導体の製造ラインは、最先端製造技術の300mmウェーハラインではなく、生産コストを抑え、品質の安定している200mmウェーハラインが適しており、世界的な規模で既存200mmラインの復活や増設が増えています。従来、低価格な中古製造装置が用いられていましたが、中古装置の市場枯渇もあり、当社は、最新機能を搭載した200mm縦型装置を開発、提供し、多くのお客様に採用いただいています。



150/200mmウェーハ対応バッチサーマルプロセス装置「VERTEX®*Revolution」

*VERTEXは当社の登録商標です。

2 生産設備の安定稼働へ向けたシステムの提供

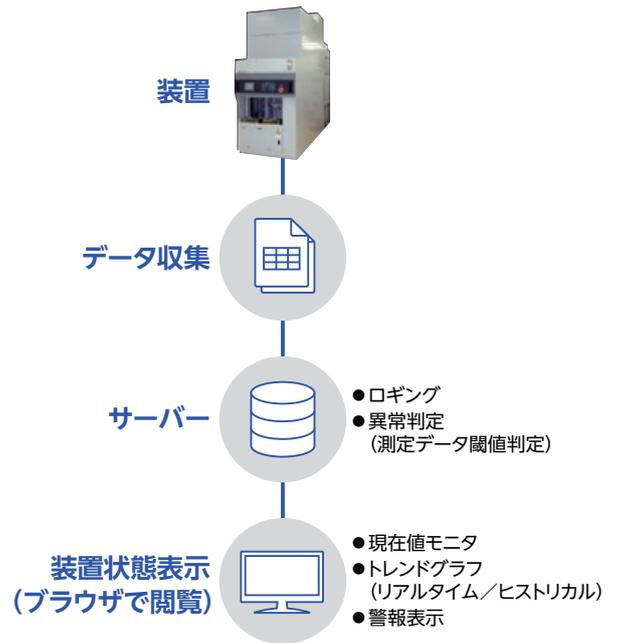
(株)国際電気セミコンダクターサービス（KSS）はお客様の生産設備に搭載されている各センサーからデータを収集、監視するシステムを開発しました。

収集したデータを蓄積し、過去との比較、経過観察を行うことで、お客様が装置状態を把握し、タイムリーなメンテナンスを行うことが可能になりました。

また、障害を未然に防止するなどお客様の設備運用コストを最小化する効果もあります。

本システムは装置内蔵ではなく外付けとすることで装置制御コントローラの影響を受けず、自社製装置だけではなく、他社製装置からのデータ収集も可能な汎用性に富んだ構成となっています。

状態監視システム



VOICE

グローバルビジネス部 竹村 健一

通信、IoT、新規事業の各業界を通して、「生産コスト低減」が最優先課題とされることが多く、お客様への提案はリニューアル200mm装置導入だけではなく、ご使用中の当社旧製品を活用する改造提案や、旧モデルから最新モデルへの改修提案など新たな価値を創造し、お客さまの信頼に応えるとともに、循環型社会の創造にも貢献していきます。



VOICE

KSS サービス拡販プロジェクト 三好 秀孝

最新技術を搭載した半導体製造装置が新デバイスの開発に伴い多くの需要がある反面、従来デバイス向けには使い慣れた製造装置が長期にわたり継続運用されます。KSSは長年ご使用いただいている装置に対して生産工程の維持と作業性向上のための保守、継続稼働提案を行っています。

状態監視システムは装置の老朽化予防・保全に必要な情報収集を行う機能がある汎用性の高いシステムです。収集したデータをお客様と一緒に分析するなど長年のサービス提供で築いた信頼関係をさらに発展させるよう努めています。

3 CIP*活動を通じお客様の開発、量産、品質向上に貢献

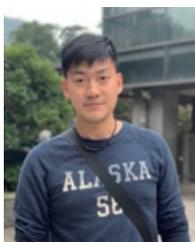
Kokusai Electric Asia Pacific CO., Ltd. (KAP) は、半導体産業の世界的な集積地であることから「台湾のシリコンバレー」と呼ばれる北部・新竹に本社を置き、台北の林口、台中、台南にサービス拠点を置いています。大手半導体デバイスメーカーで稼働する当社の縦型炉、枚葉炉のアフターサービスを行っています。お客様に密着したサービス対応を心がけ、営業・サービス・管理部門が一体となり、Daily、Weekly、Monthly と、お客様との会話を定期的に行うことで、求めるニーズ、潜在的なニーズをいち早く捉えます。それに的確かつスピーディーに対応し、最先端の半導体製品の早期開発、量産化・品質向上に貢献しています。

*CIP … Continuous Improvement Progress (継続的改善活動)

VOICE

KAP 林口サービスセンター 王慶璋

今回、林口地区の大手お客様から CIP において高ランクのスコアをいただきました。各拠点間の装置情報のシェアによる問題点の早期究明および日頃のサービスがお客様から評価されました。今後もさらに高い目標を掲げサービス提供を行っていきます。



4 ウェーハ自動移載機を搭載した抵抗率測定システムの開発

(株)国際電気セミコンダクターサービス (KSS) は、抵抗率測定器の開発・製造・販売を行っています。

抵抗率測定器は半導体ウェーハ等の抵抗率を測定するもので卓上型 (マニュアルタイプ) の他に、ウェーハを自動移載するフルオートタイプが開発され、KSS の 300mm ウェーハ自動移載機付き抵抗率測定器は、国内外の多くの最先端工場で採用されています。

この度、200mm 以下ウェーハの自動移載機付き抵抗率測定器に関して、工場内での機器占有面積を抑えたいというお客様からのご要望に基づき、コンパクトでフットプリントの小さい機器を開発、製品化しました。

今後もお客様のご要望にお応えし、より良い製品の開発に取り組んでいきます。



200mm以下ウェーハ自動移載機付き抵抗率測定器

VOICE

KSS 電子応用本部 設計部 木下和彦

抵抗率測定器は半導体製造工程で製品の品質管理のために使用されています。

製造工程で重要な役割を担っているため、さらなる測定性能向上やお客様のご要望に応えた新たな製品開発を通して、価値創造に貢献していきたいと思っております。

TOPICS

インテル コーポレーションより PQS 賞を受賞

インテル コーポレーションから 2018 年度プリファード・クオリティー・サプライヤー (PQS) 賞を受賞しました。

インテル コーポレーション 技術製造統括本部 副社長 兼 グローバル・サプライマネジメント担当事業部長のジャックリン・スタームは、「受賞した企業はインテルが成功を収めていく上で、極めて重要です。製品の品質と要求されるパフォーマンスの進化と拡大によって成長する新たな市場において、これらのサプライヤーはコラボレーション、革新、そして勝利を共にするという課題に挑戦し続けています」と述べています。



PQS 賞受賞式
写真提供:インテル コーポレーション

VOICE

欧米営業部 岡本剛

今回の PQS 賞受賞は、15 年連続、18 回目のサプライヤー賞の受賞となります。この受賞は、確固たる品質など事業遂行の提供をご評価いただいた結果であり、大変名誉な事であり光栄に思います。来年以降も連続受賞すべく、関係者一同、さらなる改善、向上に努めて行きたいと思っております。

VLSI リサーチ顧客満足度調査で 22 年連続入賞

2019 年 5 月、米国の市場調査会社 VLSI リサーチ社による半導体製造装置における顧客満足度調査で、「10BEST」*1、および「THE BEST」*2 の 2 つのカテゴリーを受賞しました。

当社の技術的なリーダーシップ、製品の高い性能・品質が顧客から高く評価された結果、VLSI リサーチ社*3 の顧客満足度調査で 22 年連続の「10BEST」入賞となりました。

本顧客満足度調査は、「サプライヤーのパフォーマンス」「顧客サービス」「装置性能」の 3 つのキーファクターに基づく 14 の調査項目を 5 カ国語に展開し、第三者である VLSI リサーチ社にてアンケート調査を実施したものです。

今後も常に高い目標を掲げ、チャレンジを続けることで、最適なソリューションを提供する企業として歩んでいきます。



各賞の公式ロゴマーク*4

*1 「10BEST」…半導体製造装置の総合売上 上位企業を対象にしたカテゴリー。

*2 「THE BEST」…工程別に調査したカテゴリー。当社は「Suppliers of Fab Equipment」と「Suppliers of Wafer Fab Equipment to Foundation Chip Makers」の 2 カテゴリーで入賞しました。

*3 VLSI リサーチ社…VLSIresearch; 半導体サプライチェーンの技術的、ビジネス的、経済的側面に関する市場調査と分析で定評がある会社です。

*4 各賞の公式ロゴマークは VLSI Research Inc. の登録商標もしくは商標です。



責任ある調達活動の推進

グローバル視点でお取引先様とともにCSR調達を推進します

調達基本方針

KOKUSAI ELECTRIC グループは、お客様に価値を認めていただき喜ばれる製品を提供するために、生産・供給に必要な資材・役務などを、グローバルな市場から適切な品質・納期・価格で調達いたします。

また、関係法令の遵守・環境配慮にも重点を置き、公正かつオープンな取引を行い、お取引先様とのパートナー関係の構築を推進します。

CSR調達の取り組み

当社はCSRサプライチェーンマネジメントを推進しています。国内のお取引先様向け専用サイトに「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を掲載することで、主要サプライヤを通じたCSR意識の共有を図っています。

ビジネスがグローバルに進展する中、サプライチェーンにおける調達リスクが経営問題につながる可能性が増大しています。お取引先様の選定は資材の品質・納期・価格、技術開発力などに加え、お取引先様の人権・労働慣行・倫理・法令遵守といった社会的責任を果たしているかについてもRBA*行動規範を踏まえて評価し適正な手続きによって行います。

*RBA… Responsible Business Alliance; 2004年に結成された電子業界の連合体。米国を中心に小売、自動車、玩具なども加わり、世界120社が参加。結成当初から社会的責任の遂行を主な目的とし、サプライヤも含めた行動規範を策定、普及推進をしています。

パートナーシップ強化

当社は、お取引先様との相互信頼関係に基づいてパートナーとしての関係作りを推進しています。BPM (Business Partner Meeting)、賀詞交歓会の場を通じて、公正な取引関係を維持し、情報共有によるパートナーシップ強化に努めています。

1月に開催する賀詞交歓会では当社の中長期の事業方針をお取引先様の幹部と共有するとともに、優秀パートナーを表彰し、毎年2回開催されるBPMでは、当社事業方針・動向説明および、調達・生産・品質・CSR各々の取組状況説明を行うとともにコンプライアンス等での気付き点については当社ウェブサイト「お問い合わせフォーム」でお知らせいただくようお願いをすることで、積極的なコミュニケーションの浸透により、お取引先様と当社の双方にメリットのある「Win-Win」の関係を深めていきます。



2019年4月12日 BPM
お取引先様側出席者：131社 173名

調達BCPの展開

お取引先様が大规模地震などの自然災害の発生によって被災した場合、当社やお取引先様の事業活動だけでなく社会に大きなインパクトを与える可能性があります。

そのインパクトを最小限にとどめるため、従来から調達事業継続計画 (Business Continuity Plan、徹底した標準化・複数購買の推進・代替品の検討など 以下「BCP」) を策定・整備しています。現在国内グループ会社を含め登録情報を常に最新版へ更新し、定期的な機能検証によりBCPを改善・強化しています。

グローバル化推進

グローバル調達施策として、海外の生産拠点と調達戦略を共有し、連携・支援を強化しています。当社の調達スタッフが2016年から17年に韓国の拠点に駐在し、地産地消型グローバル調達と現地スタッフ育成・強化を推進しました。現在は韓国・米国の拠点の調達業務支援には、それぞれ当社専任スタッフが緊密に対応する体制とし、グローバル調達一体運営の取り組みを今後も強化していきます。

また、半導体関連の国際展示会において調達ブースを設置し、海外企業を含め、新た取引を希望する企業様との窓口を公開しています。

紛争鉱物問題への対応

当社はコンゴ民主共和国 (DRC) および周辺諸国から産出される鉱物 (紛争鉱物) について責任のある対応を行っています。サプライチェーンの透明性の向上を図り、人権侵害を行う武装集団を利することのない調達活動に取り組みます。

VOICE

株式会社フジキン様

2018年度最優秀賞受賞のビジネスパートナー様のご紹介

「平成」最後、また「令和」元年という記念すべき年に最優秀パートナー賞という大変栄誉ある賞をいただき誠にありがとうございました。

今後もガス供給系の「トータルソリューションカンパニー」をめざし、貴社を支えるNo.1サプライヤーとして常に進化してまいります。

今後ともご指導の程 何とぞよろしくお願ひ申し上げます。



写真左 株式会社フジキン
代表取締役社長 野島 新也 様



人財の尊重と育成

多様な人財を尊重し、能力を高め発揮できる機会と場を提供します

人財開発

当社の人財開発基本理念

当社の人財開発基本理念は、『自ら学び、自ら考え、自ら実行する』人財の育成です。

常に探求し、常に学び、課題を超えることを喜びとし、日々新たな自分へと変わり続けられる人財をめざした基本理念としております。

グローバル人財育成

グローバル事業の拡大に寄与する人財の育成施策として次の取り組みを継続しています。

若手社員にむけたグローバルマインド教育

新入社員への導入研修では、英語学習法や異文化理解研修、TOEIC[®]*受験など、グローバルマインドを醸成するよう各種研修を実施しています。

また、通信教育やEラーニングなどの英語勉強ツールを提供し、自己啓発支援を行っております。

社内での英会話教室の実施

ネイティブの方と積極的に接することができるグローバル意識の醸成を目的として、社内にてネイティブ教師による英会話教室を実施しています。富山事業所では、毎週少人数グループレッスンを実施しています。

海外グループ会社への人財育成支援

海外グループ会社の現地社員の育成を目的とし、日本への出向受け入れによる人財育成支援を実施しています。2018年度は、出向5名の現地社員を受け入れました。担当業務の遂行によるスキルアップのほか、関係部署の社員との人脈形成や業務連携、新規装置や最先端技術の知識習得を目的としています。

現地社員の受け入れを通じて、国内外のグループ会社を含めたグローバル事業の拡大に寄与する人財の育成のほか、多様な人財が混じり合っただけで業務遂行することにより日本人従業員のダイバーシティ意識の醸成につながっています。

*TOEICは米国Educational Testing Service (ETS)の登録商標です。

働き方改革・ワークライフバランス

仕事と生活の両立支援

当社は、「健康で豊かな生活」と「やりがいのある充実した仕事」の両立の観点から、働き方改革および仕事と育児・介護の両立を支援する制度の整備・拡充を推進しています。

育児・介護支援制度

育児支援制度		介護支援制度	
	女性が利用可能	男性が利用可能	
妊娠	妊娠通院休暇 妊娠障害休暇 通勤緩和のための短時間制度等		介護休暇 (通算1年、分割取得可)
出産	出産休暇 (産前・産後8週間)	配偶者出産休暇 (通算5日)	職場復帰
育児休暇	育児休暇 (子が小学校1年生を終えるまで通算3年)		短時間勤務 子の看護休暇 家族看護休暇 年次介護休暇 半日年休
職場復帰	短時間勤務 (4,5,6,6.5,7hr から選択可。最大小学校卒業まで) フレックスタイム制勤務(最大小学校卒業まで) 子の看護休暇、家族看護休暇 半日年休(回数制限なし) 配偶者海外転勤休暇 育児・仕事両立支援金		

(下線部は制度内容もしくは制度の存在そのものが法定を超えるもの)

定時退社強化日および休日出勤禁止日の設定

第二、第四水曜日を社内一斉定時退社日として設定し、さらに第一、第三、第五の週で曜日自由設定の定時退社日を設け、

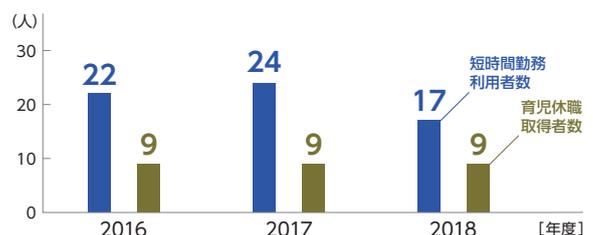
労使で時間外労働の削減および一斉退社に向けた取り組みを実施しています。また、長期休暇(ゴールデンウィーク、夏季休暇、年末年始休暇)中に海外出張先で休日出勤をした場合、代休付与期間を出勤日の翌日から1カ月以内を2カ月以内へ拡大し、休暇を取得しやすい制度の整備を推進しています。

「育児・仕事両立支援金」制度

子育てをしながら働く従業員が、さらに能力を発揮することができる環境を実現するため、2017年4月1日から「育児・仕事両立支援金」制度を導入しました。本制度では、共働きまたはひとり親で、小学校就学前の子を養育する従業員に保育施設やベビーシッターの利用料など、子育てをしながら働くために要した費用を「育児・仕事両立支援金」として支給します。

育児休職取得者・短時間勤務利用者*

(当社、ただし2016、2017年度は共通部門を除く)



*短時間勤務利用者…育児・介護のために短い勤務時間で働いている者



人財の尊重と育成

多様な人財を尊重し、能力を高め発揮できる機会と場を提供します

女性活躍推進の取り組み

当社は、女性従業員のキャリア形成に対するモチベーション向上を目的として、総合職女性従業員を対象に2日間のキャリアセミナーを実施しています。2014年より3年計画で総合職女性従業員全員への受講機会を提供しました。

セミナーでは、外部講師をお招きし、働く女性を取り巻く環境についての講義や、当社の女性管理職とのパネルディスカッション、参加者同士のディスカッションを実施し、キャリアの考え方について理解、中長期的なキャリアについて考える機会を提供しています。

女性役職者数 (当社、各年6月1日現在)



多様な人財の雇用促進

当社は障がい者雇用や高齢者社員の再雇用を推進しています。高齢者雇用については、定年退職社員を最長65歳まで雇用延長する再雇用制度を導入し、多くの社員が制度を利用しています。経験を生かして働くとともに、豊富なスキルを若い世代に伝承し、活躍しています。

また、障がい者雇用については、実習受け入れを行い、実習者、会社双方で仕事のスキルや職場環境などを確認した上で雇用につなげるよう取り組んでいます。なお、2018年度は支援学校より2名の実習受け入れを行っています。

障がい者相談窓口

2016年4月施行の「改正障害者雇用促進法」を踏まえ、障がい者および職場を支援する体制を整備するとともに、相談に対する適切な対応の促進を図るため、「障がい者相談窓口」を設置しています。相談窓口では、障がい者からの各種相談対応、職場からの障がい者雇用に関する相談対応、職場への合理的配慮の助言や対応の検討を行います。

人員構成

人員構成

(当社、2019年3月31日現在)

	男	女	合計
就業者数	841 人	95 人	936 人
管理職	182 人	4 人	186 人
うち部長職以上	74 人	1 人	75 人
執行役員	4 人	0 人	4 人
平均年齢	44.1歳	44.2歳	44.1歳
平均勤続年数	20.6年	18.7年	20.4年
年間離職者数	18 人	1 人	19 人

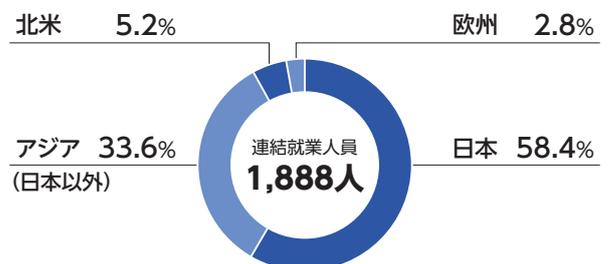
労働組合の組合員数

(国内当社グループ、2019年5月1日現在)

労働組名	人数
KOKUSAI ELECTRIC労働組合	717人
国際電気セミコンダクターサービス労働組合	123人
国内当社グループ計	840人

地域別人員割合

(当社グループ、就業人員ベース、2019年3月31日現在)



労働組合と対話

当社は、「KOKUSAI ELECTRIC 労働組合」と労働協約を締結し、定期的に労使協議の機会を設け、労働条件や人事制度について協議するなど、職場規律の確立、職場環境の維持・改善に、労使一体となって取り組んでいます。会社と労働組合は、相互の意思疎通を図り、経営の円滑な運営と事業の発展、社員

の労働条件向上を図ることを目的として、定期的に労使協議会を行うことを労働協約に定めています。労使協議会では、経営方針や事業運営などの諸課題について、建設的な意見交換を行い、健全で安定的な労使関係を構築しています。

安全衛生

KOKUSAI ELECTRIC グループは、「持続可能な社会の実現をめざし、技術と対話で価値を創造します」という企業理念に基づき、全ての事業活動において「安全と健康を守ることは全てに優先する」との不変の基本理念の下、以下の基本方針に基づいて日々、安全・健康な職場づくりに取り組んでいます。

1. 安全衛生を経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ一体となって常に一段高いレベルをめざした安全衛生活動に取り組んでいきます。
2. 関係法令並びに自主管理基準を遵守し、基本に忠実な安全衛生活動を実行してまいります。
3. 一人ひとりが積極的に安全衛生活動に取り組み、全員一丸となって快適な職場づくりと安全文化の醸成に努めます。
4. 関係会社等との連携強化に努め、事業活動に関わる全ての人の安全と健康の確保に取り組んでいきます。
5. 「安全・健康」を最優先とした基本理念に基づく全ての事業活動を通じて、安心・快適な社会の実現に貢献してまいります。

2018年の初めに、当社発足前の富山事業所にて休業災害が発生したことから、安全への取り組みを見直し、上記基本方針に基づき体制強化を図っています。



KOKUSAI ELECTRIC グループ 安全十訓

防災活動

富山事業所では、約90名で構成する自衛消防隊が、建屋（立山館、薬師館、雄山館、剣館、西山館、大久保倉庫）ごとに分隊を構成し、避難誘導、通報連絡、消火、救護等の班体制で責任範囲を明確にし、日々の防災活動に取り組んでいます。

「自分たちの職場は自分たちで守る」の理念のもと、有事の際に迅速かつ適切に対処できるよう、毎月規律訓練（基本動作）やライフゼム（空気呼吸器）装着訓練を行っています。さらにガス・化学物質の安全勉強会や若手隊員を中心に外部研修に積極的に参加し、心肺蘇生や救急救命を学ぶなど、社内外で活躍できるようスキルアップを図っています。

また、日々の業務にあたっては、グループ共通の「安全十訓」や、ハイリスク作業エリア毎の「安全五訓」を定め、従業員一人ひとりがこれらを遵守し、自身を律することで、職場の安全を確固たる水準に引き上げ続ける文化を醸成しています。

業務上の休業比率など

労働災害度数率：休業災害の発生件数／延べ労働時間数×100万時間（当社、ただし2014～2017年は共通部門を除く）

2014年（暦年）	2015年	2016年	2017年	2018年
0.00	0.00	0.00	0.00	1.72

メンタルヘルスに伴う休職者数：1カ月のうち7日以上休職した者。

同一社員が年内に複数回休職した場合は1人とする。

（当社、ただし2014～2017年は共通部門を除く）

2014年（暦年）	2015年	2016年	2017年	2018年
3人	2人	2人	4人	6人

業務上の死亡者数（地域別、男女別）（当社グループ）

時期（暦年）		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
日本	男	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0
アジア（日本以外）	男	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0
米州、欧州その他	男	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0

また、毎年参加している自衛消防隊消防操法大会ですが、2018年に屋内消火栓、消火器の両部門で優勝を収めました。同年10月の富山事業所総合避難訓練では、左記のような緊急行動のサポートを行なっています。



ライフゼム装着訓練の様子



2018年の消防操法大会出場メンバー



人権の尊重、基本と正道

人権を尊重し、法と倫理を遵守し、
社会から尊敬される清廉な企業文化をつくります

人権の尊重

当社は、経営理念に人権の尊重を掲げ、行動基準に「すべての人々の人権を尊重する経営を行います」と定めています。

具体的には「KOKUSAI ELECTRIC グループ人権方針」に実行すべき内容を示し、当社グループ内に周知徹底しています。

事業展開における人権配慮

会社の買収や新規設立の際は、人権尊重の方針を含む当社の経営理念、行動基準およびグループ人権方針につき、早期に現地幹部要員との共有を図るとともに、リスクを評価し対応する体制を整えています。

人権啓発研修の展開

同和問題や人種・国籍・性別などによる差別の発生を防止する人権啓発に加え、当社グループの社員はもとより、グループの事業活動や製品・サービスを通じて関係するすべての人の人権を尊重する研修を、海外を含めた全グループ会社で3年に一度のサイクルで実施しています。

KOKUSAI ELECTRIC グループ人権方針

KOKUSAI ELECTRIC グループは、安全・快適で活力ある、持続可能な社会の実現をめざし、技術と対話で価値を創造し未来を切り拓く中で、人権が尊重される社会の実現を支援していきます。その前提として、KOKUSAI ELECTRIC（グループ会社含む、以下同様）は人権尊重の責任を果たす努力をして参ります。

人権尊重に対する責任

KOKUSAI ELECTRIC は、人権を侵害しないこと、また、事業や取引上の人権に対する負の影響に対応することで、人権尊重の責任を果たすことをめざします。私たちは「国際人権章典」及び国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に記された人権を、最低限のものとして理解しています。人権尊重の責任は、株式会社 KOKUSAI ELECTRIC 及びその連結グループ会社のすべての役員と従業員に適用します。

更に、ビジネスパートナーやその他の関係者による人権への負の影響が、KOKUSAI ELECTRIC の事業、製品又はサービスと直接つながっている場合、KOKUSAI ELECTRIC は、これらのパートナーに対しても、人権を尊重し、侵害しないよう求めています。また、そうした当事者が人権を尊重していない場合には、KOKUSAI ELECTRIC は適切に対処していきます。

KOKUSAI ELECTRIC の価値観・方針との関係

KOKUSAI ELECTRIC は、私たちが社会の一構成員であり、人権が尊重される環境づくりに貢献できると信じています。人権

労働における基本的権利の尊重

当社グループでは、各国・各地域の法令や労働慣習を踏まえ、国連グローバルコンパクトの原則として示される従業員の基本的な権利を尊重し、経営幹部と従業員の真正かつ建設的な話し合いを通じて、お互いの問題をよりよく理解し、共同で課題解決に努めています。

会社の資産や人の安全を確保する際の人権配慮

お客様や従業員の安全を確保する業務、会社の備品や資産の損失を防ぐ業務を担当する要員は、そうした業務を遂行する過程で、意図せずして人権に抵触する対応をする可能性があります。当社グループでは総務部門がこうした業務を担当しますので、人事総務部、国内グループ会社の総務部門の担当者全員が人権への配慮を含む業務研修を受け、適切な対応をするよう徹底しています。

尊重の責任を果たすことは、企業として活動上不可欠であり、すべての企業に当然期待されるべきことと理解しています。この人権方針は、KOKUSAI ELECTRIC の企業理念、経営理念および行動基準に基づいて、この責任をここに表現するものであります。

人権尊重の責任の遂行

KOKUSAI ELECTRIC は国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」の実行を通じて、人権尊重の責任を果たすことを誓います。

このために、KOKUSAI ELECTRIC は潜在的又は実際の人権への影響を特定して評価することやリスクを防止又は軽減するための措置を講じていきます。

また、KOKUSAI ELECTRIC が人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、社内外のしかるべき手続きを通じて、その救済に取り組みます。

KOKUSAI ELECTRIC は事業活動を行うそれぞれの地域において、その国の国内法及び規制を遵守いたします。また、国際的に認められた人権と各国法の間には矛盾がある場合においては、KOKUSAI ELECTRIC は、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していきます。

KOKUSAI ELECTRIC は、本方針が株式会社 KOKUSAI ELECTRIC 及びその連結グループ会社全ての活動に組み込まれるよう、適切な教育及び能力開発を行っていきます。

また、人権に対する潜在的及び実際の影響に対する措置について、KOKUSAI ELECTRIC は、関連する外部ステークホルダーと対話と協議を行っていきます。

コンプライアンスの推進

- ・当社は、当社グループの事業活動の基本となる「企業理念、経営理念および行動基準」を定め、全ての役員および従業員がその価値観を共有し、法令の遵守および規則に則った適正な職務の執行により基本理念の実現に努めています。
- ・法令および定款違反等を予防・早期発見し、迅速な対応を図るべく、コンプライアンスの責任者としてコンプライアンス

担当執行役員を置くとともに、当社グループの従業員等が利用可能な社外の弁護士を直接の情報受領者とするコンプライアンス通報制度を設けています。なお、通報したことを理由として、通報者が不利益な取り扱いを受けることを社内規則で禁止しています。

コーポレートガバナンス

取締役会および取締役

- ・当社は、業務執行取締役2名と社外取締役3名の計5名で構成される取締役会を設置し、法令および定款のほか、取締役会規則において取締役会として決議すべき事項を定め、慎重に審議のうえ、意思決定を行っています。
- ・取締役会は、毎月1回定期開催するほか、経営上の重要な課題等に迅速に対応する必要がある場合は臨時開催しています。

を直接確認し、必要があると認めたときは、意見を述べる体制を確保しています。

- ・監査役の実効性を高めるため、監査役は会計監査人と定期的に意見交換を行うなど連携を保っています。

経営会議および執行役員

- ・当社は執行役員制度を採用し、取締役会が選任した執行役員はその職務分掌に従い、社長執行役員の指揮の下で、会社の業務を執行しています。
- ・当該執行役員が構成員となる経営会議を設け、当社および子会社に影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に意思決定を行っています。

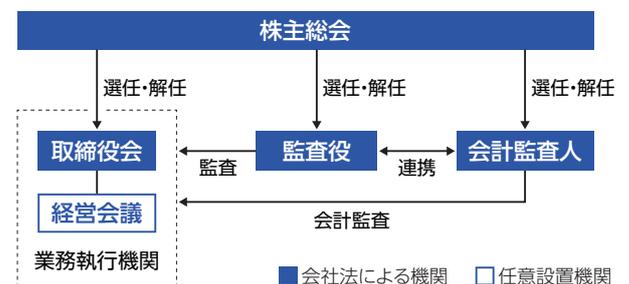
内部統制

- ・当社は、取締役会において、当社グループの業務の適正を確保するための体制として、内部統制システムに関する事項を定め、適切な体制を構築するとともに、その運用状況を監督しています。

監査役

- ・当社は、常勤の監査役を置き、監査役が、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、重要事項の決議ないし報告状況

コーポレートガバナンス体制図 (2019年4月1日現在)



ステークホルダーとの協働

当社グループは、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーと積極的な対話を進め、相互に信頼する関係を築き、価値創造への参画を求めます。

ステークホルダーと当社のコミットメント	対話の例	対応部署
お客様 社会課題の解決に有用な価値をお客様とともに創出します。	営業担当者のお客様訪問、展示会での商談、お客様の各種照会・相談への対応	営業部門、品質保証部門
従業員 研鑽と成長の機会を提供し、働きがいのある、安全で健康的な職場を確保します。	労使協議会、小集団提案活動、同報告会、従業員サーベイ結果共有と対応、イントラの活用	人事総務部
お取引先様 公正かつ自由な競争および適正な取引、責任ある調達を行います。	ビジネスパートナー・ミーティング、個別の資材購買折衝、お取引先CSR調査	調達部
地域社会 積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。	地域活動への参加、防災訓練の消防署との共催	人事総務部
株主・投資家 幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の創出と向上を図ります。	株主総会、取締役会、構造改革に関する打合せ	事業企画部、法務部、経理部



環境マインド & グローバル環境経営

KOKUSAI ELECTRICの行動基準と環境保全行動指針に則り、
環境マネジメントシステムの構築を柱に環境マインドの醸成に取り組んでいます

KOKUSAI ELECTRIC 環境保全行動指針

スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社は製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減を目指したグローバルなものづくりを推進し、地球環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

環境管理体制

当社は、環境保全行動指針に則り、環境統括責任者が環境方針を制定し、各部門長で構成される環境委員会により、全グループの環境保全活動を推進しています。

環境活動は3カテゴリで主に下記活動を推進しています。



エコマネジメント	環境教育の推進、部門環境管理プログラムによる改善活動、環境ボランティア活動
エコプロダクト	製品の海外法規制の遵守、含有化学物質の管理、環境配慮設計
エコファクトリ	エネルギー使用削減、廃棄物の発生抑制

環境人づくり企業大賞受賞

2019年3月28日、当社は環境省・環境人材育成コンソーシアム主催の「環境人づくり企業大賞2018」にて「奨励賞」を受賞しました。この賞は、「地球環境に配慮した企業経営に向けて自ら進んで行動する自社の社員の育成に係る取り組み」を行っている企業を表彰するものです。

評価ポイントは、「環境と調和した持続可能な社会の実現に向け、製品・サービスの全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなものづくりを使命としており、従業員の環境マインドを熟成するための多くの取り組みがなされている」点です。環境教育や環境ボランティア活動など、当社の日頃からの地道な活動が評価されたと考えています。



表彰式(2019年5月27日)
写真左: 環境人材育成コンソーシアム 代表幹事 安井至様
同右: 当社 環境管理責任者(富山事業所副事業所長) 山田正行
写真提供: 環境人材育成コンソーシアム事務局

2018年度環境活動目標と実績(富山事業所)

2018年度の環境活動計画に対する実績・評価は以下の通りです。2016年度から中期計画として2018年までの目標を設定し、最終年度として取り組んできました。

カテゴリー	行動目標	指標	最終年度(2018年度)		2017年度実績	評価	
			目標	実績			
エコマネジメント	全従業員のエコマインド醸成	受講率	100%	100%	100%	🌳🌳🌳	
	環境活動レベル指標	グリーンポイント	480GP	498GP	366GP	🌳🌳🌳	
生態系の保全	生態系保全活動実施件数	検討/調査、計画、実施件数	新規 検討/調査	0件	0件	0件	🌳🌳🌳
			新規 計画	0件	0件	0件	
		継続 実行	5件	5件	5件		
		継続 継続実施	28件	28件	28件		
ステークホルダーとの環境協働	環境に関する社会貢献活動実施件数*	実施件数	13件	13件	23件	🌳🌳🌳	
エコプロダクト	環境配慮設計アセスメント	アセスメント実施比率	100%	100%	100%	🌳🌳🌳	
エコファクトリ	地球温暖化防止	エネルギー使用量原単位改善	エネルギー使用量原単位指数(基準年度2005年)	82以下	95	89	🌳
		輸送エネルギー原単位改善	生産高輸送エネルギー原単位指数(基準年度2006年)	60以下	45	56	🌳🌳🌳
	資源の有効利用	廃棄物有価物発生量原単位改善	廃棄物有価物発生量原単位指数(基準年度2005年)	45以下	45	45	🌳🌳🌳

* 環境教育や情報交換、水・緑化などの生態系保全、清掃などの地域貢献、ライトダウンおよび地域との省エネなどの実施件数

評価基準 🌳🌳🌳: 達成 🌳🌳: 達成率80%以上 🌳: 達成率80%未満

グリーンポイント (当社)

環境活動レベルの改善や向上を図るために、環境活動を自己評価するグリーンポイント (GP) を用いています。環境活動分野を6カテゴリーに分類し、環境行動計画の目標達成度や活動内容を評価してレーダーチャートにより結果を可視化する仕組みです。

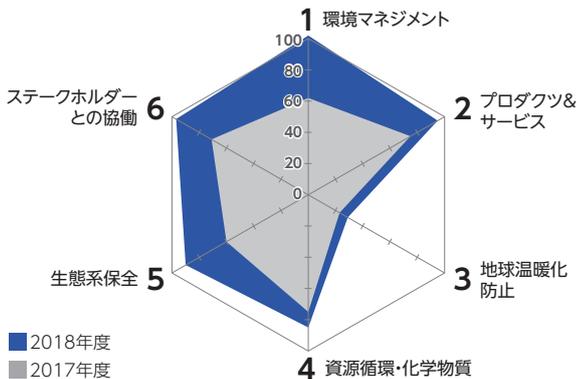
2016～2018年度は、環境行動計画の達成状況を把握するとともに、管理レベルの引き上げに取り組んできました。当社の2018年度の実績は、目標を大きく上回り、498GPで達成しました。

3カ年の集大成である2018年度は、海外サイト訪問指導や、Eラーニング受講率100%等により、環境マネジメントが高評価となりました。また、ステークホルダーとの協働では、地域園児への環境教育、清掃活動等によって、「環境人づくり企業大賞2018」の「奨励賞」を受賞し、高評価となりました。

グリーンポイント評価項目

カテゴリー	主な評価内容
1 環境マネジメント	環境管理、法規制遵守
2 プロダクツ&サービス	環境性能の向上、環境配慮設計アセスメント
3 地球温暖化防止	エネルギー使用量原単位改善、輸送省エネ
4 資源循環・化学物質	廃棄物有価物発生量原単位改善、水使用量原単位改善
5 生態系保全	生態系保全活動の実施
6 ステークホルダーとの協働	環境教育、緑化、地域清掃活動

グリーンポイント



※ 3 地球温暖化防止はP18地球温暖化防止・省エネルギーの取り組み状況をご参照下さい。

環境会計 (当社)

環境省の「環境会計ガイドライン」に基づき、環境保全コストは、環境にかかわる設備投資や研究開発費用などを対象とし、環境保全効果は、リサイクル売却益や省エネ設備投資などに伴う経費節減効果を把握しています。これらの結果に基づき、投資対効果の向上に努めています。

環境保全コスト

費用 [単位:百万円]

項目	年度			主な内容
	2016	2017	2018	
事業所エリア内コスト	174.1	307.4	310.9	環境負荷低減設備の維持管理費、減価償却費など
上・下流コスト	0.0	0.0	0.0	グリーン調達費用、リサイクル費用
管理活動コスト	32.2	38.5	45.6	環境管理人員費、環境マネジメントシステム費用
研究開発コスト	0.0	0.0	0.0	製品・製造工程環境負荷低減の研究・開発および製品設計費用
社会活動コスト	0.0	0.2	0.3	緑化・美化などの環境改善、PR・広報費用
環境損傷コスト	0.0	0.0	0.0	環境損傷コスト環境関連の対策、抛入金課徴金
合計	206.3	346.2	356.8	—

投資 [単位:百万円]

項目	年度			主な内容
	2016	2017	2018	
環境保全に対する投資	15.6	65.6	153.8	省エネ設備などの直接的環境負荷低減設備への投資

環境保全効果

経済効果 [単位:百万円]

項目	年度			主な内容
	2016	2017	2018	
実収入効果	8.5	17.0	17.0	廃棄物リサイクル売却益など
経費節減	1.1	5.3	7.1	省エネ設備による経費節減効果など
合計	9.6	22.3	24.1	—

富山市「緑のカーテンコンテスト2018」事業所部門 優秀賞受賞

当社グループは環境省推進の「グリーンカーテンプロジェクト」活動を行っています。2018年11月、市民や事業者向けに楽しく手軽に省エネに取り組むことを目的とした、富山市主催の「とやま緑のカーテンコンテスト」で事業所部門優秀賞を2年連続で受賞しました。

富山事業所で栽培植物の多様化を図ったり、地域保育所へのグリーンカーテン苗の寄贈・園児への植え付け支援、園児への青空環境教育開催等、積極的に活動してきた成果と考えます。



ゴーヤ



緑のカーテンコンテスト 事業所部門優秀賞 表彰状



園児への青空環境教育



植え付けのお手伝い



環境に配慮した工場とオフィス

製品の生産プロセス全体を通じて、節電や設備の改善による地球温暖化防止対策、廃棄物削減活動などに取り組んでいます

事業活動と環境負荷 (富山事業所)

富山事業所は、製品・サービスを提供するために、資源やエネルギーなどを投入し、結果としてCO₂や廃棄物などを排出しています。これらの投入量や排出量を把握し、有害化学物質の削減やエネルギー使用効率の向上に努めています。

なお、半導体のバリューチェーンを通じた当社グループの環境負荷軽減の取り組みは、「SDGsが示す当社の事業改革」のページおよび「環境にやさしい次世代製品」のページで紹介しています。

Input ▶ 富山事業所の事業活動 ▶ 製品・サービス ▶ Output ()内は2017年度比を示します。

エネルギー

電気	23,522 MWh (+8%)
	[228,144 GJ]
燃料油 (重油・灯油)	120 kL (-17%)
	[4,621 GJ]
ガス (都市ガス・LPG)	54 千m ³ (+7%)
	[5,761 GJ]

原材料

原材料・部品	109 t (-39%)
梱包材	387 t (-17%)
紙	18 t (-9%)

化学物質

PRTR ^{※1} 化学物質取扱量	1.9 t (-31%)
----------------------------	---------------------

水

上水、工業用水	154 千m ³ (-1%)
〔上水〕	10 千m ³
〔工業用水〕	144 千m ³

排ガス

CO ₂ 排出量 ^{※2}	10,749 t (+7%)
〔直接CO ₂ 排出量〕	658 t
〔間接CO ₂ 排出量〕	10,091 t
SOx	0.0 Nm ³ (0%)
NOx	92 Nm ³ (-62%)

廃棄物・有価物

排出量	491 t (-4%)
最終処分量	2 t (+52%)

化学物質

PRTR化学物質 排出・移動・リサイクル	0.6 t (+105%)
----------------------	----------------------

排水

排水量	154 千m ³ (-1%)
〔浄化後河川〕	154 千m ³
BOD	0.5 t (+24%)

※1 PRTR: Pollutant Release and Transfer Register (化学物質排出移動量届出制度)

※2 CO₂排出量 … 算出に使用したCO₂電力換算係数は、2005年のIEAの国別換算係数を使用

廃棄物の削減

富山事業所は、発生量を抑制する取り組みとして、廃棄物・有価物発生量原単位指数の改善を図ります。2018年度は前年同様の原単位指数 45 (2005年度比で55%改善) でした。

2018年度はより多くの廃棄物が再資源化されるよう、埋め立て処分量を無くす(ゼロエミッション)活動に取り組ましました。資源の有効利用のために、リサイクルを意識し、適切な分別を行います。社内教育にて分別促進を啓発し、各自の廃棄物分別の意識を高めました。

また、処分先の現地確認では、産業廃棄物以外に一般廃棄物、売却した利材品においても収集運搬から処分に至るまで適正に行われているかを確認しています。特に法令遵守、安全、環境への配慮等も重要項目としています。

廃棄物・有価物発生量と原単位の改善推移 (富山事業所)



地球温暖化防止・省エネルギー

富山事業所は、プロセス開発に伴う評価設備のエネルギー使用量が大半を占めます。無駄なアイドリングを削減し環境負荷の少ないプロセス開発に努めています。2018年度はエネルギー使用量原単位指数を82（2005年度比で18%改善）とする目標を掲げて取り組みました。しかしながら製品開発、プロセス評価の増加によりエネルギー使用量原単位指数は95（2005年度比で5%改善）と未達の結果となりました。

一方で設備面の取り組みとしては、高効率空調機器への更新、LED照明への更新等、積極的に入れ替えを図りエネルギーの削減に努めています。また、運用面の取り組みとしては、2005年から政府が推進する地球温暖化防止国民運動に賛同し、「クールビズ」「ウォームビズ」の実施、「ライトダウンキャンペーン」への参加を継続しています。

エネルギー使用量と原単位の改善推移（富山事業所）



エネルギー管理優良事業者

富山事業所は、エネルギー管理優良事業者等表彰の最高位である中部経済産業局長表彰を受賞しました。

この賞は毎年2月の「省エネルギー月間」に合わせて、省エネルギーの普及を図るために、省エネルギーへの貢献が顕著な事業者と個人を表彰するものです。

今年度北陸地区では、当社のみを受賞となりました。

受賞に至る評価ポイントは、SCR評価機*の省エネ、各建屋照明のLED化、外気を利用した空調の熱交換（フリークーリングシステム）、高効率機器への設備入れ替えによる成果が主なものでした。

*SCR評価機… スーパークリーンルーム内で当社製品によるプロセス状況を評価する装置



（右）富山事業所 所長 柳川 秀宏
（左）同 設備課 課長 中村 弓夫

廃棄物の適正処分の追求

富山事業所から排出される多くの廃棄物は再資源化されています。プロセス評価で使用された多くのウェーハは廃棄されませんが有価物として売却し再利用されています。

廃ウェーハは処分業者で分別され、シリコン製の太陽電池の原料として使用できる物は太陽電池製造会社で利用されます。太陽電池として利用できない廃ウェーハも、アルミインゴット製造用の添加剤や鉄鋼製品用の脱酸素材とし、各製造会社で利用されています。

廃棄物の排出者として、適正な処分方法であるかを精査し、資源の有効活用に努めます。

廃棄物適正処分の流れ





環境にやさしい次世代製品

製品の素材製造・生産・お客様のご使用・廃棄にわたる製品のライフサイクルを通して、環境負荷軽減に貢献する活動に取り組んでいます

ダンボール梱包による製品輸送 (輸送エネルギーの低減)

当社では、製品を輸出する際、従来は木枠梱包でした。近年、海外販社へ輸出する際は軽量かつ強靱で優れた品質特性を持つ“ハイパフォーマンスダンボール”での簡易梱包方式(ダンボール梱包)を採用しています。木枠梱包に比べ、釘やボルト等での固定が不要となり作業の危険が低減します。さらに現地での製品搬入時の開梱作業が専門(熟練)技術者以外の方でも容易に行え、開梱時間の大幅な短縮と作業性が向上しました。梱包材重量の低減により輸送エネルギー(CO₂ 排出量)が削減され、環境負荷低減に貢献します。

製品「主筐体」での比較

比較項目	木枠	ダンボール
重量比	1	0.84
梱包時間	28分/6名	14分/6名
開梱時間	22分/5名	3分/4名
再利用	可	可



木枠梱包



ダンボール梱包

下記の試験を行い、製品への破損や品質に影響がないことを確認して採用しています。

1. 製品への耐水性、耐候性
2. フォークリフトの爪での突き破り
3. テスト輸送
4. 積載時のラッシング強度による梱包材の破損
5. 輸送条件(温度、湿度)の変化

製品の含有化学物質の適正化

環境方針に基づき環境汚染の予防のため、当社は国際ルール、国内外の環境法令を遵守した安全かつ含有化学物質の適正管理に努めた製品づくりを行っています。各国の最新の環境法規制情報を把握し従業員並びにビジネスパートナーと情報共有を図っています。毎年、従業員に製品に関する環境法規制のEラーニングを行っています。また2018年6月には東京地区と富山地区のビジネスパートナーを対象に環境説明会を開催し、調達品の環境法規制対応、含有化学物質調査ツール(chemSHERPA^{®*1}:製品含有化学物質の情報伝達スキーム)の回答方法の説明、eco検定^{®*2}の紹介等の、説明会を開催しました。

*1 chemSHERPA はみずほ情報総研株式会社の登録商標です。

*2 eco 検定は東京商工会議所の登録商標です。



2018年6月 ビジネスパートナー環境説明会



コミュニケーション・ツール

幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、
企業価値の創出と向上を図ります

当社のコミュニケーション・ツール

当社グループの事業活動に関する情報は、インターネットの当社ウェブサイトにて、この KOKUSAI ELECTRIC グループ CSR 報告書 2019 の PDF 版、また CSR 報告書に載せきれない詳しい情報や、継続的に伝えたい内容を掲載しています。

当社ウェブサイト

インターネットの当社ウェブサイトには、お客様向けの情報、企業情報、CSR 情報、採用情報を掲載しています。



当社ウェブサイト

当社グループの情報を掲載するウェブサイト

<https://www.kokusai-electric.com/>



コーポレートプロフィール

当社グループの概要を紹介するコーポレートプロフィールを印刷・発行し、内容に変更があれば随時更新しています。必要に応じ配布するとともに PDF ファイルを当社ウェブサイトにも掲載しています



コーポレートプロフィール

ウェブサイト掲載のコーポレートプロフィール (PDF 形式: 1.75MB)

https://www.kokusai-electric.com/assets/file/company/corporate_profile

編集方針

基本的な考え方

この報告書は、当社グループとお客様、お取引先様、従業員、近隣の皆様、株主様その他多くのステークホルダーの皆様との対話のきっかけとなり、相互の理解と参画を促進する媒体となることをめざしています。そのために、内容や項目を絞り込み、読みやすく、わかりやすいものにするよう心がけています。

参考にしたガイドライン等

GRI* (Global Reporting Initiative) スタンダード 「GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード 2016」

複数の分冊 (スタンダード) の集合体であることから、その中でこの報告書が参照するスタンダード名、発行年および参照した内容については、追って英文版 CSR 報告書の公表の時期 (9 月に予定) に合わせ、インターネットの当社ウェブサイト、「CSR 情報」のページに掲載する「GRI 内容索引」に表示します。

その他

- ISO (International Organization for Standardization) 26000 (2010年11月発行)
- OECD (Organization for Economic Co-operation and Development) 多国籍企業行動指針 (2011年5月改訂)
- IIRC (International Integrated Reporting Council) 統合報告フレームワーク (2013年12月発行)
- SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標 (2015年9月国連サミットで採択)

*GRI … オランダのNPO (Non-Profit Organization)。国連環境政策の一環で、企業や公的機関の環境報告書作成を支援、2000年からガイドライン、2016年からスタンダードを発行しています。

報告の対象範囲

対象期間

2018年度 (2018年4月1日～2019年3月31日) を中心に作成

対象組織

当社およびグループ会社

実績データ範囲

個々に記載

計数データ表記

財務数値については、財務報告の慣例により表示単位未満を切り捨てて表示、環境報告等、非財務報告部分については表示単位未満を四捨五入して表示

※p3に記載した売上高につき、昨年版に限り当社の法定開示範囲との関連性から個別売上高を表示しましたが、報告書の対象組織との一貫性を勘案、本号より過年度分とともに連結数値を表示しています。

次回発行予定

今回は2020年7月に発行する予定です。



地域社会との共生

地域の環境や人々の想いを理解し、感度を高め、未来のニーズを考えます
— チャリティ、ボランティア活動推奨、人づくり支援、住み続けられる街づくり —

7月豪雨災害義援金

2018年6月28日以降の台風7号や梅雨前線の影響により、西日本を中心に全国的に広い範囲で豪雨が発生し、死者224人、行方不明者8人、負傷者459人、損害家屋約1万8千棟を数えました。

当社グループでは従業員募金を行うとともに、同額を会社が寄付金として上乗せするマッチングファンド方式により救援金をまとめ、被災地救援・復興活動のための資金として百万円余を日本赤十字社に送りました。

救援金は、日本赤十字社から被災地への救護員派遣による医療救護活動やこころのケア、衛生・健康管理や救援物資の配布等、被災者の支援活動に役立てられています。

亡くなられた方々のご冥福と、被災地の早期復興をお祈り申し上げます。

冬季の耕作地片付け・農事準備

Kokusai Electric Korea Co., Ltd. の社員10名は2018年12月1日、お客様関連の奉仕団体が実施する活動に参加、今回は「冬季の耕作地片付け」活動を担当しました。

村のお年寄りが農作物を育て、収穫した農作物を分配して食べるために運用されている耕作地ですが、人手不足等で整理出来なかった収穫後の畑を、お年寄りに代って片付けました。

一年間畑に敷いてあったビニール・雑草・支持台等を除去する農事後始末を完了し、春に新しい農事を始められる環境を整えました。



ミニトマト栽培に用いた支持台を撤去



手間のかかる雑草取り



土壌を守ったビニールを除去

台南近隣工業団地でコミュニティ奉仕活動

2019年3月3日、台湾祥和慈善聯合協会主催により、貧困者層への漢方医による診察とマッサージの無償提供活動があり、Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd.(KAP)台南サービスセンターのメンバーと家族計34名が参加、会場整理や案内、お茶の提供、デザート配布などを行いました。

この活動を通じ、近隣地域の方々とも交流ができて、医療活動の苦勞も理解できました。自分自身の成長にも繋がり、会社

の業務と異なるさまざまな経験を積むことの大切さに気付きました。これからもボランティア活動やイベントに積極的に参加していきたいと考えます。



会場準備の傍らで早速漢方医によるマッサージを開始



参加したKAP台南メンバーと家族

VOICE

台湾祥和慈善聯合協会 社長 王 魏彬 様 (写真左)

皆様が心を尽くして、近隣地域のサポートを行い、活動への協力をしていただいたお陰で、円滑に活動を終了できました。この活動で300名以上の方々がサービスを受けました。我が協会だけではなくサービスを受けたこの方達もKAPの皆様へ感謝しております。

KAP 技術部 王 嘉榮 (写真右)

今回の活動に参加できてとても嬉しかったです。サポートを必要とされる方達にお会いし、お手伝いが出来たこと、いただいた満面の笑顔は私達のこれからのCSR活動の大きな原動力になります。



王社長様より感謝状を拝受

事業所周辺の清掃活動

(株)国際電気セミコンダクターサービス上市事業所は2011年から毎年2回、春と秋に事業所周辺の清掃活動を行っています。

毎回、事業所のほぼ全員が参加するボランティア活動で、始業前に集合し、朝の爽やかな空気の中で気持ち良く清掃を行っています。

今後も継続して、取り組んでいきたいと思えます。



側溝を清掃中



路上のごみを拾う



活動終了後の集合写真(2018年10月26日)

インターンの受け入れ

2018年8月20日から24日の5日間、韓国仁荷大学の学生1名（電子工学科4年生）の受け入れを行いました。韓国仁荷大学からは2011年度よりインターン実績があり、学生の企業実習の一環として受け入れを行っています。今回の受け入れでは設計・開発・品質保証・製造など多くの部門の協力により、充実した内容とすることができました。

学生向け事業所見学会開催

2018年9月14日、富山県教育連携部会主催の「大学コンソーシアム富山 合同企業訪問企画」により、17名の大学生・短大生が来社、事業所見学や先輩社員とのディスカッションを行いました。本企画は、学生が県内で働くことの魅力を発見して就業意識の向上を図る目的で毎年実施されています。当日は3名の先輩社員が仕事紹介や当社での働きがいなどを伝え、学生からも活発な質疑応答があり、有意義な見学会となりました。

その他富山県の高校生（八尾高校、砺波工業高校など）を対象とした事業所見学も定期的に開催しています。



高校生の事業所見学



先輩社員とのディスカッション

富山県民福祉公園パークボランティア

公益財団法人富山県民福祉公園の呼びかけに応じ、富山県射水市にある太閤山ランド内での、園路の環境美化や花壇整備などのボランティア活動に、当社グループから積極的に参加するよう推奨しています。2018年は6月24日、7月15日、9月2日、11月11日の計4回行い、当社富山事業所、(株)国際電気セミコンダクターサービスから家族を含め延べ計90名が公園内の清掃、花壇の花苗や球根植え付け、除草を行いました。



苗、球根の植え付け



家族も一緒に（2018年7月15日）

神通川河川敷清掃ボランティア

富山漁業協同組合主催による神通川河川敷の清掃活動は、鮎釣り解禁前の日曜日に活動するのが恒例となっており、2018年度は、漁業共同組合員や職員、企業や団体など約420名が参加しました。

当社グループも例年積極的に参加しており、富山事業所と(株)国際電気セミコンダクターサービスからは家族を含め、計56名が参加し、婦中大橋から有沢橋までの間の河川敷に捨てられているゴミを拾い集めました。



皆で河川敷のゴミ拾い



活動後の記念撮影（2018年6月10日）

富山マラソン2018への参加

2015年創設の市民参加型の富山マラソンは、立山連峰や「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟している富山湾などの豊かで美しい自然と、多彩な歴史や文化が息づく「まち」の魅力を体感できるコースとして全国からランナーが参加しています。

参加にあたり、当社ではオリジナルTシャツを制作し、当社グループからの出走者や沿道からの応援者はTシャツを着用して参加・応援するなど一体感を醸成しています。2018年は当社グループから役員をはじめ計37名がマラソンに参加し、富山を感じながら完走をめざし心地よい汗を流すとともに、他の一般ランナーや沿道の声援者との交流を楽しみました。



スタート前に互いに健闘を誓う（2018年10月28日）

フィリピンでの交流コンサートに参加

2019年3月21日からの当社連休に、音楽で世界をつなぐ活動で有名な指揮者、柳澤寿男氏の呼び掛けで集まったオーケストラに加わり、在フィリピン日本大使館後援による交流コンサートを行う演奏旅行に参加しました。会場となったセント・スコラスティカ大学もTIUシアターも、同地の貧困層の子ども達が犯罪に向わず、芸術表現を通じて夢を実現できるよう教育の場を提供するというビジョンを掲げていて、学生や教授との共演もあり、聴衆にそうした子ども達も招くなど、有意義な、また心温まる文化交流になりました。



舞台上右端のコントラバス奏者が当社従業員

写真提供：柳澤 寿男氏

編集後記

新会社の経営初年度の姿を描く報告書となりました。発足間もない時期に発行した昨年版を振り返り、少しでもより解り易く、伝わり易いものにするよう努めました。

ページ割を変え、当社事業の発展のために重要なことを、社会課題の世界標準との関係で説明し、またその関連で導かれる順番で、続く項目を並べるレイアウトとしました。このPDF版の年次CSR報告書に加え、適時に更新されるウェブサイト、印刷されるCorporate Profileと、3つの異なる情報開示媒体間の役割分担も見直し、読者の皆様が迷われないよう、適宜リンクを配しました。

ウェブサイトのバックナンバー更新とともに掲載される前回アンケートの集計結果のページにお示ししますように、皆様の読後アンケートに寄せられたご意見を毎号の報告書内容の改善に役立てています。今回も一読後はアンケートへの入力・発信により、ご意見・ご感想をお寄せ下さいますよう、お願い申し上げます。

株式会社 KOKUSAI ELECTRIC

お問い合わせ先

〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目4番地
oak 神田鍛冶町ビル5階
株式会社 KOKUSAI ELECTRIC
管理本部 人事総務部
TEL.03-5297-8530 FAX.03-3256-3073

発行 2019年7月

<https://www.kokusai-electric.com/csr/>

KOKUSAI ELECTRIC CSR報告書 

※ 本報告書は、インターネット上での公開のみとし、印刷した冊子の作成は行っていません。